

国立大学法人長崎大学の平成 19 年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

長崎大学は、「長崎に根付く伝統的文化を継承しつつ、豊かな心を育み、地球の平和を支える科学を創造することによって、社会の調和的発展に貢献する」ことを宣言し、学生顧客主義と国際的な学生交流の促進等を教育目標とし教育研究を行っている。

特に、平成 19 年度は、教員に対し人事評価を本格実施し、給与等の処遇に反映させており、先進的な取組として評価できる。

一方、学内共同教育研究施設等の再編・統合に伴い、現状の問題点等の協議を行っているが、支援事務組織の再編成には至っていないことから、早急な対応が求められる。

この他、業務運営については、「長崎大学の年俸制を適用する有期雇用職員の給与に関する規程」を整備するとともに、若手研究者に競争的環境の中で自立性と活躍の機会を与える仕組みとして、毎年目標設定をさせ評価する「年度のプロセス評価システム」を導入し、能力、研究成果を処遇に反映させるシステムをテニユア・トラック助教に適用している。

財務内容については、地域社会から高い評価を受けている研究活動及び高い効果が期待される研究成果発表活動への準備等に対して、インセンティブ経費を確保し、配分している。

教育研究の質の向上については、全学の必修科目として、長崎の歴史的、経験的及び地理的特性の学習を進めるなど、地域に根ざした特色ある教育を展開している。また、重点研究分野として、国際連携研究（「熱帯病・感染症研究」、「放射線医療科学」、「環東シナ海海洋環境資源研究」）を推進しており、今後の成果が期待される。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

- (1) 業務運営の改善及び効率化
 - ① 運営体制の改善
 - ② 教育研究組織の見直し
 - ③ 教職員の人事の適正化
 - ④ 事務等の効率化・合理化

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 教員の人事評価システムについては、各部局において実施された業績評価結果を基に、優れた業績を平成 19 年 12 月の勤勉手当並びに平成 20 年 1 月の昇給に反映しており、先進的な取組として、評価できる。
- 重点研究 10 課題を推進するため、学長裁量経費（重点研究課題推進経費）による支援及び間接経費を用いて共通的研究設備の整備・更新を優先的に行っている。
- 事務職員等の養成のために、大学内研修に新たに中国語研修を加え、中国に派遣するとともに、研修内容の見直しを通じて研修の充実が図られている。
- 「長崎大学の年俸制を適用する有期雇用職員の給与に関する規程」を整備するとともに、若手研究者に競争的環境の中で自立性と活躍の機会を与える仕組みとして、毎

年目標設定をさせ評価する「年度のプロセス評価システム」を導入し、能力、研究成果を処遇に反映させるシステムを科学技術振興調整費「地方総合大学における若手人材育成戦略」事業実施に当たり、自然科学系重点研究9課題のプログラムを推進するために一定期間終了後の審査合格者をより安定的な職として採用する制度（テニユア・トラック）によって採用された助教に適用している。また、採用に当たっては、国際公募を実施し、部局の枠を超えた全学的な視点で選考する体制を構築している。

- 業務運営のさらなる合理化に向け、事務効率化プロジェクトチームにおいて平成18年度の行動計画及び事務処理の改善目標の実施状況の分析を基に、「効率的業務運営に向けての改善方策」を策定している。
- 教授会を教学関係事項のみを審議する場とする運営体制とすることにより、教員が大学院生への教育やその基礎となる研究に充分時間を割くことを保証する体制が構築されている。

平成19年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

【法人による自己評価と評価委員会の評価が異なる事項】

- 年度計画【16】「学内共同教育研究施設等の再編・統合に伴い、支援事務組織の再編成を行う」（実績報告書14頁）については、現状の問題点等の協議を行っているが、支援事務組織の再編成には至っていないことから、年度計画を十分には実施していないものと認められる。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由）年度計画の記載40事項中39事項が「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるが、1事項について「年度計画を十分には実施していない」と認められ、教員の業績評価に関して先進的な取組が行われていること等を総合的に勘案したことによる。

（2）財務内容の改善

- ① 外部研究資金その他の自己収入の増加
- ② 経費の抑制
- ③ 資産の運用管理の改善

平成19年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 工学部及び生産科学研究科の教員を中心に、金融機関の支援の下に長崎地区の企業を対象に内容を充実させたコラボ産学官交流会を行ったこと等により、外部資金が平成18年度より増加している。
- 補助金を受領するまでの間、当該研究等の実施に必要な資金を措置するため、立替制度を導入し、当該研究の早期着手と研究者の負担解消を図り、補助金の効率的執行を年度当初から実施している。
- 科学研究費補助金の申請及び採択状況の他、地域社会から高い評価を受けている研究活動及び高い効果が期待される研究成果発表活動への準備等、優れた研究成果

の展開活動に対して、インセンティブ経費を確保し、配分している。

- 診療に要する経費や、7対1看護師配置基準取得に伴う看護師の増員に対応するため、借り上げ宿舎（50戸）を新たに確保するとともに、病院収入に対応した弾力的な支出予算の配分を行うなど健全な病院運営が図られている。
- 目的積立金は、「教育研究の質の向上、組織運営の改善」という使途目的に鑑み、中期計画を踏まえつつ、以下の事業について、全学的視点や部局等の計画を考慮し、総額7億2,284万円を措置している。
 - ア. 学内の老朽施設の改善、教育研究設備の計画的整備（特に教育・学習環境等の改善に配慮）として講義室等の空調設備改修、視聴覚設備の更新等
 - イ. 大学院その他の組織改革等の設備整備事業として、国際健康開発研究科（修士課程）新設及び、薬学教育6年制に伴う実務実習教育用設備整備等
 - ウ. その他の教育研究診療等の質の向上に資する事業として、アイソトープ実験施設教育訓練用設備の更新及び医学部・歯学部附属病院の再開発等のための設備整備
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】 中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由）年度計画の記載18事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（3）自己点検・評価及び情報提供

- ① 評価の充実
- ② 情報公開等の推進

平成19年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 「計画・評価本部」体制の下、自己点検・評価を実施し、各部局等との緊密な連携による教育研究の質の向上に向けた改善を進めている。
また、改善指導を受けた事項については、計画・評価本部長が、改善のための具体的対応を各専門部に要請し、改善に着手している。
- 「教員の個人評価」を実施し、部局長等を通じて個人にフィードバックし、指導助言を行うなど教員個人の教育研究活動の水準向上に活用するとともに、「個人評価委員会」は全学的視点から分析し、「平成19年度個人評価実施報告書」としてウェブサイト上に公開している。
- 「ボードインコレクション」等の古写真833点を購入して古写真コレクションを充実している。また、古写真及び経済学部分館所蔵の上野彦馬アルバム等の古写真847点を電子化するとともに、ガラパゴス諸島の写真スライド約1,300枚を基礎資料として英語版も備えた「ガラパゴス諸島植物生態画像メタデータ・データベース」を構築・公開している。
- 学内で生産された研究成果は、1万件以上が「長崎大学学術研究成果リポジトリ（N

AOSITE) に登録され、国際標準規格に則って情報発信されており、頻繁にアクセスされている。

【評定】 中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 17 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要事項

- ① 施設設備の整備
- ② 安全管理

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 「学生顧客主義」に基づき学生学習環境の支援のための学内予算等は、毎年度増額を図り、平成 19 年度は、約 3 億 4,300 万円の予算により、講義室等空調改修、便所改修、駐輪場整備、課外活動施設改修等の営繕工事を実施している。
- 施設マネジメントの一環として「施設安全点検パトロール」を行うとともに、施設維持管理計画を作成し、計画的な施設整備を実施している。
- 中長期的視点に立ったキャンパス整備計画の指針となる「文教町 2 団地のキャンパスマスタープラン」について、「安心・安全・快適なキャンパス」「環境に配慮した施設整備」「学生顧客主義を目指した施設整備」「教育・研究の高度化、個性化に対応できる施設整備」をキャンパス計画の基本方針とし、既存施設の再生整備を優先したゾーニング計画、駐車場の配置と歩車分離を意識した交通計画、安全で快適な空間を確保するための広場計画等を財務委員会に提示し、役員懇談会に報告している。
- 教育学部本館、工学部本館、水産学部本館の改修工事に伴い、教育研究共用スペース（オープンラボ）を確保（1,595 m²）するとともに、部局等共用スペース（3,593 m²）を確保し、オープンラボについては、競争的スペースとして使用者を全学から公募し、教育研究活動の活性化を図っている。
- 研究費の不正使用防止のため、競争的資金等の適正管理に関する基本方針の制定及び学長を最高管理責任者、研究担当理事を統括管理責任者とする責任体制の整備等を行っている。

【評定】 中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 26 事項すべてが「年度計画を上回っている」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

評価委員会が平成 19 年度の外形的・客観的進捗状況について確認した結果、下記の事

項が注目される。

- 教養セミナー科目用の e-ラーニングのサイト「教養セミナーラーニングポータル」を立ち上げ、「コンピュータの基本操作」等、6つのコンテンツを提供している。
- 「学生による授業評価」の記述式回答についてテキストマイニングによる分析を試行している。
- グレード・ポイント・アベレージ（GPA）によって学習到達度の測定、履修登録上限の緩和、履修コースの選択への利用を行っている。
- 全学的にシラバスの記載内容を統一し、教員ごとのオフィスアワーをシラバスに記載して、学習相談、助言を行っている。
- 重点研究プロジェクトのポストドク採用を推進するため、重点研究課題に関連するポストドクは学長裁量経費（重点研究課題推進経費）等により採用している。
- アジアを中心とした国際連携研究を熱帯病・感染症領域から他領域（放射線医療科学、海洋環境領域等）へ更に拡大が図られている。
- 「学習支援」等の地域連携活動を縦糸に、「離島・離島化地域実習」や「企業実習」を横糸として組み込んだ「PAT プログラム（蓄積型体験学習）による地域共生力の育成」の教育プログラムにより、教育学部における教員養成カリキュラムの一層のフィールド化を進めているとともに、薬学部では、「離島・僻地医療に貢献できる薬剤師の養成教育システムの構築」の教育プログラムを推進し、4年次生の離島（上・下五島）での臨床実習を開始している。
- 全学の必修科目である「教養特別講義」では、長崎の歴史的、経験的及び地理的特性の学習を進めるとともに、選択科目として、水産学部附属練習船「長崎丸」を利用した「全学乗船実習」をカリキュラムに加えている。
- 学生の留学機会を増やすため、短期語学留学制度を設け、短期留学を修了した学生は帰国後にその成果の審査を経て、全学教育の語学の単位を認定している。
- 長崎大学産学官連携機構の知的財産部と長崎 TLO は、技術カテゴリーごとにシーズ発掘からマーケティングまで一貫体制で対応した結果、技術移転の実績は契約件数 14 件、特許料収入は 898 万円となっている。また、両組織の連携の下に長崎県との共同研究と委託事業を行った。
- 平成 21 年度から実施予定の附属学校改組案作成のための協議を行い、中学校における各学年 1 学級の学級減と幼稚園、小学校、中学校の適切な園児・児童・生徒数による学級編成の案を作成している。それに伴い、入学（園）者選考の在り方について協議している。

（全国共同利用関係）

- 全国共同利用の附置研究所である熱帯医学研究所は、研究者コミュニティーに開かれた運営体制を整備し、大学の枠を越えた全国共同利用を実施している。

（附属病院関係）

- 地域の特性を活かした医療の実践と医療人の育成に努めており、特に、地域医療の中でも離島・へき地医療を重視した医療を推進していることは特徴的である。また、被爆地であることから被爆者の医療支援や、国際的な感染症に対応するシステムを構築するなど、特色ある取組を実施している。その他、病院機能を改善するためにタイ

ムスタディを意欲的に取り組み、継続的・安定的な病院運営に努めている。

今後、日本医療機能評価機構による認定更新審査結果を踏まえ、病院運営の改善・充実に向けた更なる取組が期待される。

○ 教育・研究面

- ・ 卒後臨床研修プログラムに離島医療総合コースを設置し、研修医2名が当該コースを希望し研修を行い、大学病院の特徴を活かした地域に定着する医療人の育成の充実を図っている。
- ・ 文部科学省事業として採択された「地域医療等社会的ニーズに対応した医療人教育支援プログラム」において、9名の修練医がへき地教育拠点病院で専門研修を実施するとともに、へき地教育拠点病院との連携の下、多くの研修医等にへき地での医療活動を体験させ、地域に貢献できる医療人の育成を図っている。
- ・ 工学部、県工業技術センターと連携して、非侵襲的血糖測定機器を開発し、また工学部と共同で肺音の収録、整理、識別の研究活動を行い、研究開発を促進している。

○ 診療面

- ・ 遠隔医療情報コンサルティングシステムを利用した医療を展開し、へき地診療所からの画像読影、専門医コンサルト支援を行い、離島・地域医療に大きく貢献している。
- ・ 7対1看護師配置基準を取得し、手厚い看護を提供している。
- ・ 韓国各地における239名の在韓被爆者に対する健診と、延べ20名の在外被爆者の入院治療を受入れ、また6カ国から25名の被ばく医療研修生を受入れ、医療の国際協力を推進している。
- ・ 病院ボランティア10周年記念感謝式典で、3,000時間達成2名、2,000時間達成6名を表彰し、ボランティアに対する謝意を表した結果、ボランティアの登録者も98名と増加し、患者サービスの向上に繋がっている。

○ 運営面

- ・ 病院の正確な診療コストを把握するために、人件費の算定に必要なタイムスタディを実施し、原価計算における人件費算定の精度向上を図るとともに、診療稼働見込に係る病院長ヒアリング資料として引き続き活用し効率的な予算配分を実施している。